東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊浜ゴム＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和４９年　７月　１日
（第９８期）　至　昭和４９年１２月３１日

大　蔵　大　臣　　殿

昭和５０年　３月　27　日提出

会　社　名　　横浜ゴム株式会社

英　訳　名　　The Yokohama Rubber Company, Limited

代表者の役職氏名　取締役社長　　吉　武　廣　次

本店の所在の場所　　東京都港区新橋５丁目３６番１１号　　電　話　　東京（０３）４３２－７１１１

連　絡　者　　経理部長　取締役　川原田　健　次
総務部長　　角　田　秀　雄

もよりの連絡場所　　同　　上

連　絡　者　　同　　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番１７号

（本書面の枚数　表紙共５１枚）

第１　会　社　の　概　況

1.　会社の設立年月日　　大正６年１０月１３日

2.　資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
自昭和４８年　５月　１日 至昭和４８年　６月３０日	72,532,100円	5,456,985,200円	転換社債の転換
自昭和４８年　７月　１日 至昭和４８年１２月３１日	145,417,550	5,602,402,750	転換社債の転換
自昭和４９年　１月　１日 至昭和４９年　３月３１日	29,950,050	5,632,352,800	転換社債の転換
昭和４９年　４月　１日	2,240,961,050	7,873,313,850	(1)株主割当（1：0.3）1,680,720,800円 (2)一般公募　560,240,250
自昭和４９年　４月　１日 至昭和４９年　６月３０日	37,267,150	7,910,581,000	転換社債の転換
昭和４９年　７月　１日	395,529,050	8,306,110,050	無償交付（1：0.05）
自昭和４９年　７月　１日 至昭和４９年１２月３１日	231,420,300	8,537,530,350	転換社債の転換

（注）1.　昭和５０年１月１日の株式無償交付により，資本金は４２６,８７６,５００円（発行株式数 8,５３７,５３０株）増加し，さらにその後の転換社債の転換により，昭和５０年２月２８日現在の資本金は 8,９８５,１６９,０５０円（発行済株式総数１７９,７０３,３８１株）となっております。

2.　昭和４９年１２月３１日現在における転換社債残高及び昭和５０年１月１日現在における転換価格は，次のとおりであります。

第１回物上担保付転換社債残高　　４６３,２００,０００円

転　換　価　格　　１６６円４０銭

3.　株式の総数

（昭和４９年１２月３１日現在）

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
２４０,０００,０００株	１７０,７５０,６０７株

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　類	発　行　数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘　　要
発行済株式	記名式，額面	普　通	170,750,607株	５０円	東京，大阪，名古屋	

4.　株式の状況　（昭和４９年１２月３１日現在）

(1)　所有者別状況

平均１人当たり持株数１７,１９７株

区　分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合　計
株主数	0人	38	57	129	16 （11）	9,689	9,929
所有株式数(イ)	0株	50,224,312	2,842,056	43,007,740	57,478,938 （77,582）	17,197,561	170,750,607
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	29.41	1.67	25.19	33.66 （0.04）	10.07	100

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数(ロ)	人 18	12	41	28	240	484	4,819	4,287	9,929
所有株式数(ハ)	株 135,933,468	7,790,965	9,268,947	1,934,898	3,747,156	3,017,454	8,549,419	508,300	170,750,607
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.18	0.12	0.41	0.28	2.42	4.87	48.54	43.18	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 79.61	4.56	5.43	1.13	2.19	1.77	5.01	0.30	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート500	千株 57,373	% 33.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	10,618	6.22
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	10,617	6.22
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	7,553	4.42
古河鉱業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	6,574	3.85
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目3番3号	6,268	3.67
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1丁目2番1号	5,985	3.51
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	5,250	3.07
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	5,231	3.06
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	4,410	2.58
	計	119,879	70.20

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月	49年12月
1株当たり配当額	2.50円	普通 2.50 記念 0.50	普通 2.50 特別 0.50	普通 2.50 特別 0.50	旧株 新株 普通 2.50 1.25 特別 0.50 0.25	普通 2.50 特別 0.50
1株当たり税引後当期損益	5.94円	9.36	10.31	10.77	9.58	6.52
1株当たり純資産額	94.86円	101.61	110.35	121.00	116.38	116.57
配当性向	42.1%	32.1	29.4	28.0	31.4	46.2

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
最近3年間の事業年度別最高，最低株価	決算年月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月	49年12月
	最高	213円	275	278	266 ※185	旧株 212 ※190 新株 200 ※190	300 ※218
	最低	155円	188	203	200 ※172	旧株 175 ※182 新株 176 ※188	174 ※201
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	210円	300	240	256	249	243 ※218
	最低	174円	210	214	187	217	221 ※201
	売買高	千株 4,107	74,284	3,999	32,720	5,520	2,946

（注） 1. 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

2. ※印の株価は新株落後のものを示しております。

7. 役員の略歴及び所有株式

（昭和５０年３月27日現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長（代表取締役）	島崎敬夫 明治３５年１０月１１日 [redacted]	大正１５年　３月　慶応義塾大学経済学部卒業 昭和　６年１１月　当社入社 昭和２３年　８月　当社取締役就任 昭和３２年　５月　当社常務取締役就任 同　年　８月　当社専務取締役就任 昭和３８年　８月　当社取締役副社長就任 昭和４０年　２月　当社取締役社長就任 昭和４８年　２月　当社取締役会長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長，金町ゴム工業株式会社取締役兼任	千株 １６６
取締役社長（代表取締役）	吉武廣次 明治４４年　５月１５日 [redacted]	昭和１０年　３月　京都帝国大学経済学部卒業 昭和１１年　６月　当社入社 昭和４０年　８月　当社取締役就任 昭和４２年　８月　当社常務取締役就任 昭和４４年　８月　当社専務取締役就任 昭和４６年　８月　当社取締役副社長就任 昭和４８年　２月　当社取締役社長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社，浜ゴム興業株式会社，金町ゴム工業株式会社取締役兼任	１０５
取締役副社長（代表取締役）	玉木泰男 明治４３年　８月２２日 [redacted]	昭和１０年　３月　東京帝国大学法学部卒業 同　年　４月　株式会社第一銀行入行 昭和３８年　３月　当社入社 同　年　８月　当社取締役就任 昭和４０年　８月　当社常務取締役就任 昭和４２年　８月　当社専務取締役就任 昭和４６年　８月　当社取締役副社長就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社取締役社長，ヨコハマタイヤコーポレーション取締役，金町ゴム工業株式会社監査役兼任	６６
専務取締役（技術全般担当）	山口稔 大正　２年　５月　２日 [redacted]	昭和１１年　３月　早稲田大学理工学部卒業 同　年　３月　当社入社 昭和４０年　８月　当社取締役就任 昭和４２年　８月　当社常務取締役就任 昭和４７年　８月　当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	２８
専務取締役（企画，経理担当）	星野慎吾 大正　６年１０月１３日 [redacted]	昭和１６年　３月　東北帝国大学法文学部卒業 同　年　４月　株式会社日本興業銀行入行 昭和４０年１２月　当社入社 昭和４１年　８月　当社取締役就任 昭和４３年　８月　当社常務取締役就任 昭和４８年　８月　当社専務取締役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	５５

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
専務取締役 （タイヤ事業本部長）	権田良三 大正5年2月6日 [redacted]	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和18年6月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和46年8月 当社常務取締役就任 昭和50年2月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	千株 12
常務取締役 （平塚製造所長）	横井敬郎 大正4年8月23日 [redacted]	昭和16年3月 東京帝国大学農学部卒業 同 年4月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和48年8月 当社常務取締役就任	17
常務取締役 （購買担当）	小林重信 大正5年3月1日 [redacted]	昭和16年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年4月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和48年8月 当社常務取締役就任	11
常務取締役 （人事，広報総務担当）	川崎健吉 大正9年3月30日 [redacted]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年1月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和48年8月 当社常務取締役就任	18
常務取締役 （開発本部長）	吉田武彦 大正9年4月1日 [redacted]	昭和18年9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和46年8月 当社取締役就任 昭和48年8月 当社常務取締役就任	7
常務取締役 （タイヤ生産本部長）	石渡清 大正8年2月9日 [redacted]	昭和11年3月 神奈川県立商工実習学校機械科卒業 同 年3月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役就任 昭和50年2月 当社常務取締役就任	14
取締役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年1月8日 [redacted]	昭和16年6月 ロウウエル工科大学卒業 昭和17年6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和40年8月 当社取締役就任 昭和44年11月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー グループ・バイスプレジデント就任 昭和47年6月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー エクゼクティブ・バイスプレジデント就任	0
取締役 （航空部品事業部長）	山下正 大正7年3月12日 [redacted]	昭和16年3月 中央大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 昭和46年8月 当社取締役就任	10

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役	マーチン・ドナルド マクラスキー 昭和 3年12月 9日 [redacted]	昭和24年 6月 カーネギー工科大学卒業 昭和29年 6月 ウエスタン・リザーブ大学卒業 昭和45年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・ケミカルカンパニー・インターナショナルセールスデパートメント・マーケティングディレクター就任 昭和46年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和47年 4月 インターナショナル・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー・バイスプレジデント就任 同 年12月 同社プレジデント就任 昭和48年 8月 当社取締役就任 昭和50年 1月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニーコーポレート・バイスプレジデント就任	千株 0
取締役 （タイヤ直需部長）	田村 清 大正 6年 3月15日 [redacted]	昭和14年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和18年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	4
取締役 （工業品事業部長）	西池 英顕 大正 9年 6月 5日 [redacted]	昭和16年12月 関東学院高等商業部卒業 同 年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	4
取締役 （人事部長）	鈴木 久章 大正10年10月10日 [redacted]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	10
取締役 （研究所長）	下田 哲雄 大正11年 1月 1日 [redacted]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	5
取締役 （設備部長）	渡辺 昌夫 大正13年 3月 2日 [redacted]	昭和21年 9月 早稲田大学理工学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	8
取締役 （経理部長）	川原田 健次 大正13年 2月 7日 [redacted]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役就任	2

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役 （タイヤ技術本部長）	加賀 弘 大正１２年 9月 1日 [redacted]	昭和２２年 9月 慶応義塾大学工学部卒業 同 年１０月 当社入社 昭和５０年 2月 当社取締役就任	千株 0
取締役 （タイヤ企画本部長）	兼重淳一 大正１２年１２月１０日 [redacted]	昭和２２年 9月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年１０月 当社入社 昭和５０年 2月 当社取締役就任	0
取締役 （工業品事業部長代理）	梅沢芳朗 大正１３年 5月２０日 [redacted]	昭和２３年 3月 東京帝国大学第一工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和５０年 2月 当社取締役就任	2
取締役 （工業品事業部長代理）	小室信行 大正１４年 5月２３日 [redacted]	昭和２３年 3月 東京工業大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和５０年 2月 当社取締役就任	3
監査役	植松 清 明治３６年 1月 3日 [redacted]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和３５年１１月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和３９年 8月 当社監査役就任 昭和４３年１１月 古河電気工業株式会社取締役会長就任 昭和４９年１１月 古河電気工業株式会社取締役相談役就任	0
監査役	古我周二 明治３６年 7月２５日 [redacted]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和３２年 8月 当社専務取締役就任 昭和３４年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和３７年 8月 当社監査役辞任 昭和３８年 8月 当社監査役就任 昭和４１年１１月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任 昭和４７年 5月 日本ゼオン株式会社取締役会長就任	125
監査役	高島隆平 大正 8年 3月２８日 [redacted]	昭和１６年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和４８年 3月 朝日生命保険相互会社 専務取締役就任 同 年 8月 当社監査役就任 昭和４９年 2月 朝日生命保険相互会社取締役副社長 就任	0

役名及び職名	氏　　名 （生年月日及び住所）	略　　歴	所有株式数
監　査　役	井　上　正　久 大正１０年　５月１３日 [redacted]	昭和２１年　９月　東京商科大学卒業 同　　年１０月　当社入社 昭和４８年　８月　当社取締役就任 昭和５０年　２月　当社取締役退任 同　　年　２月　当社監査役就任	千株 １３
計	２８名		６８５

（注）　昭和５０年２月２７日開催の第９８回定時株主総会終了後，専務取締役鷹居頼明，常務取締役荒井正，常務取締役窪田芳彦および取締役井上正久が任期満了により退任し，新たに取締役に川原田健次，加賀弘，兼重淳一，梅沢芳朗および小室信行，監査役に井上正久が選任され，就任しました。

8.　従業員の状況

(1)　従業員数，平均年令，平均勤続年数，平均給与月額

（昭和４９年１２月３１日現在）

区　　分		従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均給与月額（円）
事務技術員	男	1,933	35.5	12.8	165,066
	女	635	24.2	4.0	79,675
	計	2,568	32.7	10.6	143,951
技能員	男	7,099	34.8	11.2	124,216
	女	125	37.3	9.1	96,670
	計	7,224	34.9	11.1	123,739
合計・総平均		9,792	34.3	11.0	129,040

（注）　平均給与月額（税込）は，昭和４９年１２月に支払われた定時間における給与で，賞与を含みません。

(2)　労働組合の状況

1.　当社組合は，ユニオン・ショップ制で，昭和４９年１２月末現在組合員数は，９,２７４名であります。

2.　当社組合は，全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

3.　当社と組合とは，円満に労使間協調を保っております。

第２　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造，販売
2. 工業用ゴム製品，その他各種ゴム製品の製造，販売
3. 合成樹脂製品，その他化学製品の製造，販売
4. 金属製品の製造，販売
5. 前各号に関連する一切の事業ならびに前各号に付帯する建設工事

(2) 事業の内容

当社は，ゴム製品，航空部品及び金属製品の製造，販売を目的としております。最近における品種別生産割合は，下表のとおりであります。

品種		生産割合		生産品目
		第97期（49.1.1～49.6.30）	第98期（49.7.1～49.12.31）	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	92.9%	94.2%	トラック・バス用，乗用車用，建設車両用，産業車両用，航空機用，二輪車用の各種タイヤ・チューブ，練生地
工業品	ベルト，ホース その他工業品	7.0	5.7	コンベヤベルト，高圧用・低圧用ゴムホース，その他特殊ホース，ゴムライニング，ゴムロール，ソリッドタイヤ，防舷材，型物，空気バネ，その他緩衝用ゴム製品，ハイウェイジョイント，各種止水材，防音製品，各種接着剤，ウレタン製品
航空部品	ゴム部品 航空機用金属	0.1	0.1	航空機用燃料タンク，航空機用ホース，デアイサー，スプレーマット，断熱製品，航空機用金属製品，Vバンドカップリング，フレックスマスターカップリング，ハニカム製品
計		100.0	100.0	

（注）　生産割合は，新ゴム量により計算しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社は，種々技術援助契約を締結，実施しておりますが，その主なものは次のとおりであります。

契　約　先	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー（アメリカ）(The B.F.Goodrich Gompany)	昭和４８年　1月　1日（更新）	ゴム製品に関する特許及び製造技術の独占的供与	売上高に対する一定率（支払）	昭和５７年１２月３１日まで
エイロクイップ・エー・ジー（スイス）(Aeroquip A.G.)	昭和４１年　1月　1日（更新）	航空機用ホース，継手，セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許，製造及び商標使用権の独占的供与	〃	昭和５０年１２月３１日まで
インダストリー・ピレリー・エス・ピー・エー（イタリア）(Industrie Pirelli Spa)	昭和４０年１１月３０日	ラジアルタイヤに関する特許実施権の供与	〃	昭和５０年　8月１１日まで
アジス・タイヤ・カンパニー・エス・シー（エチオピア）(Addis Tyre Co.S.C)	昭和４８年　7月　8日	当社の有するクロスプライ自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与，技術者の派遣	利益に対する一定率（受取）	昭和５３年　7月　7日まで

第3　営　業　の　状　況

1. 概　　況

49年12月期（49.7.1～49.12.31）は，不況とインフレの共存するいわゆるスタグフレーション下にあり，前期に引き続き，インフレ対策のための強力な総需要抑制策がとられ，景気は一段と沈滞の色を濃くし，戦後初めてのマイナス成長となりました。ゴム工業も不況の圏外とはなり得ず厳しさを増し，期の後半には，国内需要も大幅な減退を余儀なくされました。

当社は，かかる困難な事態に対処するため，国内販売に，また輸出に全力を注ぎました結果，売り上げは702億2,400万円と，前期に比し28.9％増，前年同期比で33.5％増となりました。

当社の主力製品であるタイヤは，需要期にもかかわらず全般的に需要は停滞しましたが，比較的高水準の生産を行なってきた自動車メーカー向けの販売と，中近東産油国向けの輸出が好調であったため，売り上げもまずまずというところでした。工業品は，当社の主要な需要分野である道路，鉄道，港湾関係の公共投資および，これに関連する基礎産業分野の資材需要が大幅に低減しました。また，景気の低迷により，住宅産業をはじめとする大衆消費関連の需要も大幅に減少しましたので，工業品の売り上げ全体としては前期に比し，若干の落ち込みとなりました。航空部品は，防衛庁向けの航空機が量産体制に入ったこともあって，これらの部品販売が増加しました。輸出は，国内の不振とは逆に，タイヤ，工業品とも活況を呈し，前期に比して大幅に増加しました。当社にとって6番目のタイヤ工場である尾道工場は，去る10月から操業を始め，その製品は輸出の増加に寄与しております。一方，利益面では，原材料，エネルギー，人件費等のコストアップを吸収すべく最善の努力を重ねましたものの，売り上げが増加したにもかかわらず，税引き後で11億800万円と，前期より下回わる結果に終りました。

2. 生　産　能　力

（単位：トン）

業　　種	昭和49年6月末	昭和49年12月末
タ　イ　ヤ	11,000	11,500
工　業　品	980	980
航　空　部　品	4	4
計	11,984	12,484

（注）1. 生産能力については，タイヤ，工業品は1日21時間，航空部品は1日7時間，操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については，新ゴム量をもって表示しております。

3. 生　産　実　績

(1) 生　産　実　績

業　　種	第97期（49.1.1～49.6.30）			第98期（49.7.1～49.12.31）		
	自1月 至6月 6か月	月平均	生産能力に対する生産実績の比	自7月 至12月 6か月	月平均	生産能力に対する生産実績の比
タ　イ　ヤ	52,315トン	8,719トン	82％	55,355トン	9,226トン	82％
工　業　品	3,959	660	68	3,318	553	56
航　空　部　品	20	3	86	13	2	50
計	56,294	9,382	81	58,686	9,781	80

（注）1. 生産能力に対する生産実績の比は，生産実績を直近の年間の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほかに，タイヤの仕入実績が，第97期は610トン，第98期は564トンあります。

3. 単位については，新ゴム量をもって表示しております。

(2) 主要原材料の入手量，使用量及び在庫量

（単位：トン）

品名	48年12月31日	自49年1月1日 至49年6月30日			自49年7月1日 至49年12月31日		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
新ゴム	923	61,448	58,549	3,822	54,474	56,614	1,682
繊維	417	11,240	9,910	1,747	8,102	8,622	1,227
カーボン	361	30,098	28,617	1,842	26,272	27,353	761

(3) 主要原材料価格の動向

（単位：円／Kg）

品名	48年12月	49年3月	49年6月	49年9月	49年12月
生ゴムRSS#3	279	302	246	216	204
繊維	812	949	949	974	974
カーボン	124	121	121	136	136

（注） 価格は，市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は，ごく一部を除いて，すべて見込生産であります。

(2) 生産計画

（単位：トン）

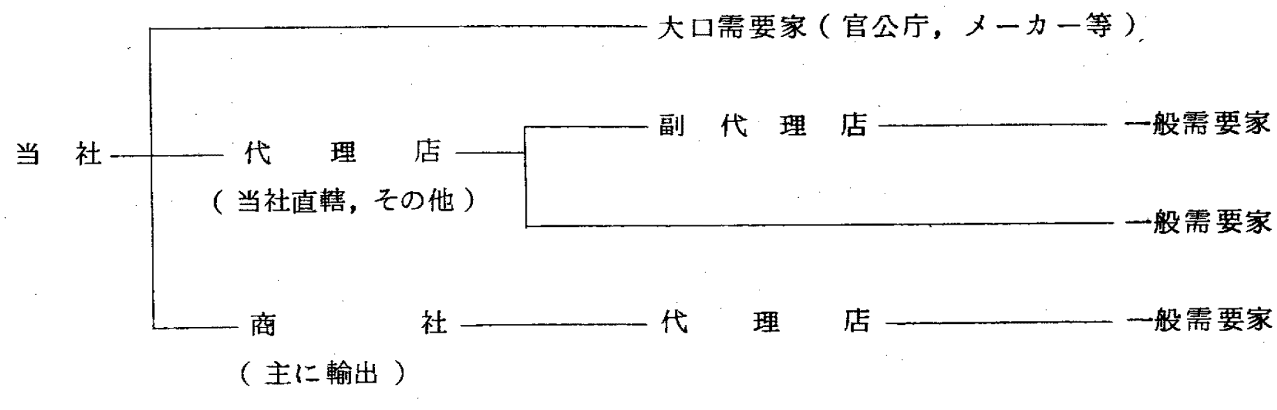
品種	生産計画		
	50年1月～3月	50年4月～6月	計
タイヤ	25,000	25,000	50,000
工業品	1,568	1,895	3,463
航空部品	7	8	15
計	26,575	26,903	53,478

（注） 単位については，新ゴム量をもって表示しております。

5. 販売実績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は，下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

（単位：千円）

業種	第97期 (49.1.1～49.6.30) 自1月 至6月 6か月	第97期 (49.1.1～49.6.30) 月平均	第98期 (49.7.1～49.12.31) 自7月 至12月 6か月	第98期 (49.7.1～49.12.31) 月平均
タイヤ	40,544,500	6,757,417	56,379,980	9,396,663
工業品	12,169,343	2,028,224	11,762,843	1,960,474
航空部品	1,524,280	254,047	1,930,209	321,702
その他	233,932	38,988	151,440	25,240
計	54,472,055	9,078,676	70,224,472	11,704,079

（注）1. 製品の販売数量表示は，極めて多種多様なため，金額のみを表示しております。

2. その他は，プラント輸出，海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中，輸出は次のとおりであります。

品種	第97期 (49.1.1～49.6.30) 自1月 至6月 6か月	第97期 (49.1.1～49.6.30) 総販売実績に対する比率	東98期 (49.7.1～49.12.31) 自7月 至12月 6か月	東98期 (49.7.1～49.12.31) 総販売実績に対する比率
タイヤ・チューブ	7,145,751千円	13.1 %	11,529,304千円	16.4 %
その他	1,013,731	1.9	1,846,437	2.6
計	8,159,482	15.0	13,375,741	19.0

（注） 主要な輸出地域は，中近東，北米，東南アジア等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

（単位：円）

品名	48年12月	49年3月	49年6月	49年9月	49年12月
自動車タイヤ・チューブ 10.00－20 14PR（セット）	28,150	29,350	29,350	29,350	29,870
コンベヤベルト 総強力200K600巾（m当り）	3,220	3,690	3,690	3,690	3,690
編上ホース（エアーホース） 19×2B （m当り）	200	260	260	260	260

（注） 価格は，販売店売渡価格で表示しております。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(1)工場設備の概要

（昭和49年12月31日現在）

工場名	土地 面積	土地 帳簿価額	建物 面積	建物 帳簿価額	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	帳簿価額合計	従業員数	生産種目
	m²	千円	m²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	
平塚製造所	393,817	364,681	216,664	3,486,050	315,202	5,768,256	83,587	607,704	10,625,480	3,596	自動車タイヤ工業品，航空部品
三重工場	227,098	614,149	134,368	2,236,377	233,785	5,756,625	73,891	494,926	9,409,753	1,980	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114,471	83,150	66,915	866,736	84,918	1,637,696	31,483	276,369	2,980,352	1,198	自動車タイヤ
新城工場	220,268	137,964	86,284	1,651,151	180,049	3,365,879	90,949	349,983	5,775,975	1,042	自動車タイヤ・チューブ
上尾工場	69,917	3,260	26,934	437,102	42,923	431,383	7,727	73,726	996,121	404	小型タイヤ・チューブ
茨城工場	137,515	586,857	19,769	540,760	146,083	875,670	10,830	68,775	2,228,975	248	工業品
尾道工場	212,391	1,865,348	32,768	1,726,450	240,149	2,390,764	44,687	341,849	6,609,247	238	大型タイヤ
計	1,375,477	3,655,409	583,702	10,944,626	1,243,109	20,226,273	343,154	2,213,332	38,625,903	8,706	

(2) 主要機械設備

（昭和49年12月31日現在）

機械名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	茨城工場	尾道工場	計
	台	台	台	台	台	台	台	台
ゴードンプラスチケーター	1	－	－	－	－	－	－	1
バンバリーミキサー	7	6	2	3	1	－	－	19
練ロール	62	44	15	27	15	1	2	166
ディッピングマシン	1	1	－	1	－	－	－	3
圧延機	10	4	5	2	2	－	－	23
押出機	37	20	16	12	8	5	2	100
布切断機	15	12	7	6	2	－	2	44
成型機	61	111	86	79	25	－	6	368
加硫機	202	273	146	218	109	2	5	955

（注）　上記設備は，すべて稼動しております。

(3) 営業設備の概要

（昭和49年12月31日現在）

名称	土地 面積	土地 帳簿価額	建物 面積	建物 帳簿価額	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	帳簿価額合計	従業員数	事業内容
	m²	千円	m²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	
本社	46,575	1,203,576	23,007 (6,392)	922,672	52,546	233,899	55,334	188,540	2,656,567	619	全社統轄事務
タイヤ工業品 東京支店	—	—	— (834)	2,506	—	—	6,898	680	10,084	115	販売事務
タイヤ工業品 大阪支店	5,659	67,629	4,763 (414)	79,928	1,691	2,680	6,711	7,797	166,436	86	〃
タイヤ工業品 名古屋支店	12,814	75,476	9,039 (614)	103,445	2,132	2,051	7,187	2,242	192,533	78	〃
福岡支店	12,164	82,466	7,936 (322)	100,742	7,283	4,738	5,193	1,656	202,078	59	〃
札幌支店	31,779	80,560	10,457 (330)	159,139	11,271	1,551	3,503	5,251	261,275	35	〃
仙台支店	6,501	48,615	6,092 (346)	158,016	6,885	2,728	3,327	878	220,449	44	〃
広島支店	2,011	32,174	1,634	16,891	475	91	4,491	2,120	56,242	39	〃
高松出張所	—	—	— (166)	102	—	—	1,164	107	1,373	11	〃
計	117,503	1,590,496	62,928 (9,418)	1,543,441	82,283	247,738	93,808	209,271	3,767,037	1,086	

（注）1. （　）内の数字は借用施設を示し，外数であります。

2. 本社の機械装置は，下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（昭和４９年１２月３１日現在）

部門	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着手年月	完成予定年月	計画完成後月産増加能力
平塚製造所	タイヤ，工業品，航空部品生産設備の新設，増設，改善，試験研究，検査 公害防止設備の新設，増設改善	生産の増強 省力化， 品質向上 公害防止	百万円 4,106	百万円 1,094	百万円 3,012	49. 7	50. 12	トン 186
三重工場	タイヤ生産設備及び公害防止設備の新設，増設，改善	同上	3,904	1,492	2,412	49. 7	50. 12	152
三島工場	同上	同上	854	296	558	49. 7	50. 12	－
新城工場	同上	同上	3,362	1,427	1,935	49. 7	50. 12	280
上尾工場	同上	同上	260	126	134	49. 7	50. 12	－
尾道工場	タイヤ生産設備及び公害防止設備の新設，増設	同上	5,948	1,691	4,257	49. 7	50. 12	150
茨城工場	高圧ホース生産設備の新設，増設	同上	707	346	361	49. 7	50. 12	14
その他	物流，厚生施設	拡充，整備	1,540	725	815	49. 7	50. 12	－
計			20,681	7,197	13,484			782

（注） 今後の所要資金１３４億8,４００万円は，自己資金，社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものはありません。

第５　経　理　の　状　況

1.　財務諸表作成基準

当社の財務諸表は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）に準拠して作成しております。

2.　当社は，第９８期（昭和４９年７月１日から昭和４９年１２月３１日まで）の財務諸表について，昭和監査法人の監査を受け，次のとおり監査報告書を受領しております。

監　査　報　告　書

横浜ゴム株式会社
取締役社長　吉　武　廣　次　殿

作成日　昭和５０年３月２５日
監査法人名称　昭和監査法人
代表社員
関与社員　公認会計士　伊藤信孝
関与社員　公認会計士　金子使次
主たる事務所所在地　東京都港区芝琴平町１８番地
虎ノ門東相ビル
電話　東京（５０４）１９６１～６番

1. 監査概要

当監査法人は，証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行なうため，この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和４９年７月１日から昭和４９年１２月３１日までの第９８期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益及び剰余金結合計算書，剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており，また，財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって，当監査法人は，上記の財務諸表は，横浜ゴム株式会社の昭和４９年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 補足的説明事項

有価証券報告書「第５経理の状況」の「4. その他」に記載の通り，昭和５０年３月３日開催の取締役会において，時価転換社債４０億円の発行が決議された。

4. 利害関係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り，報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

（単位：千円）

科目	第97期（昭和49年6月30日現在） 金額			構成比	第98期（昭和49年12月31日現在） 金額			構成比
Ⅰ 流動資産				%				%
1. 現金及び預金		15,366,635				13,626,656		
2. 受取手形	※1	7,770,716			※1	7,536,988		
3. 関係会社受取手形	※2	8,487,353			※2	12,630,546		
4. 売掛金		7,477,262				7,497,449		
5. 関係会社売掛金		4,097,598				4,368,928		
6. 有価証券		1,251,697				813,475		
7. 製品		15,001,112				15,382,263		
8. 原材料		4,837,267				3,906,591		
9. 仕掛品		3,401,517				3,349,039		
10. 貯蔵品		279,777				303,279		
11. 前渡金		68,802				88,813		
12. 前払費用		244,608				188,133		
13. 社内短期債権		53,871				61,284		
14. 短期貸付金		57,862				62,705		
15. 関係会社短期貸付金		567,836				753,276		
16. 未収入金		1,007,889				1,559,106		
17. その他の流動資産		464,360				581,065		
18. 貸倒引当金	※3	△ 699,469			※3	△1,016,469		
流動資産合計			69,736,693	55.7			71,693,127	53.8
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	15,070,143				17,308,998			
減価償却引当金	4,488,533	10,581,610			4,820,931	12,488,067		
2. 構築物	1,673,097				2,025,187			
減価償却引当金	638,797	1,034,300			699,795	1,325,392		
3. 機械装置	38,257,471				44,497,155			
減価償却引当金	21,948,182	16,309,289			24,023,144	20,474,011		
4. 車両運搬具	1,315,492				1,348,264			
減価償却引当金	884,730	430,762			911,302	436,962		
5. 工具器具備品	7,690,173				8,723,493			
減価償却引当金	5,938,158	1,752,015			6,300,890	2,422,603		
6. 土地		4,838,619				5,245,905		
7. 建設仮勘定		6,324,475				4,284,818		
有形固定資産計	※4	41,271,070			※4	46,677,758		

（単位：千円）

科目	第97期（昭和49年6月30日現在） 金額			構成比	第98期（昭和49年12月31日現在） 金額			構成比
(2) 無形固定資産				%				%
1. 借地権		945				945		
2. 施設利用権		51,522				81,743		
3. その他の無形固定資産		7,856				11,542		
無形固定資産計		60,323				94,230		
(3) 投資								
1. 投資有価証券	※5	5,536,399			※5	5,639,104		
2. 関係会社株式	U.S.$ 400,000	3,797,045			U.S.$ 400,000	3,826,230		
（うち外貨）	E.T.$2,350,000	（436,923）			E.T.$2,350,000	（436,923）		
3. 出資金		7,416				7,416		
4. 長期貸付金		282,904				275,909		
5. 社内長期貸付金		253,899				224,647		
6. 関係会社長期貸付金		1,538,881				1,741,187		
7. 住宅預金引当資産		1,259,784				1,433,150		
8. その他の投資		819,180				840,272		
9. 貸倒引当金	※6	△ 35,000			※6	△ 39,000		
投資計		13,460,508				13,948,915		
固定資産合計			54,791,901	43.8			60,720,903	45.6
Ⅲ 繰延勘定								
1. 長期前払費用		640,426				766,375		
繰延勘定合計			640,426	0.5			766,375	0.6
資産合計			125,169,020	100.0			133,180,405	100.0

負　債　の　部

（単位：千円）

科目	第97期（昭和49年6月30日現在） 金額			構成比	第98期（昭和49年12月31日現在） 金額			構成比
Ⅰ 流動負債				%				%
1. 支払手形		29,357,359				24,283,683		
2. 関係会社支払手形		63,017				75,229		
3. 買掛金		5,946,554				5,162,999		
4. 関係会社買掛金		46,199				51,348		
5. 1年内償還社債（担保付）		441,000				612,000		
6. 短期借入金（一部担保付）		8,621,000				10,899,500		
7. 1年内返済長期借入金（一部担保付）		6,925,162				7,510,876		
（うち外貨）	(U.S.$271,000 S.F.R666,667)	(140,955)			(U.S.$ 346,000)	(104,354)		
8. 未払金		1,747,033				1,275,632		
9. 関係会社未払金		1,427,695				2,031,045		
10. 事業税引当金		263,539				426,168		
11. 法人税等引当金		940,886				1,533,827		
12. 未払費用		1,851,023				4,248,201		
13. 賞与引当金	※7	808,000			※7	494,000		
14. 前受金		1,246,959				1,872,132		
15. 預り金		585,445				370,901		
16. 社内預金		123,834				527,433		
17. 固定資産購入支払手形		6,172,607				7,602,146		
18. その他の流動負債		31,679				925,439		
流動負債合計			66,598,991	53.2			69,902,559	52.5
Ⅱ 固定負債								
1. 社債（担保付）		3,626,500				4,855,000		
2. 転換社債（担保付）		1,271,800				463,200		
3. 長期借入金（一部担保付）		21,568,382				23,091,681		
（うち外貨）	(U.S.$ 2,005,000)	(574,447)			(U.S.$ 3,284,000)	(953,502)		
6. 退職給与引当金	※8	6,676,436			※8	7,415,080		
7. 預り保証金		781,940				888,978		
8. 社内長期預り金		1,259,784				1,433,150		
固定負債合計			35,184,842	28.1			38,147,089	28.7
Ⅲ 特定引当金								
1. 不動産等圧縮引当金	※9	650,107			※9	650,107		
2. 買換資産引当金	※9	19,357			※9	273,508		
3. 価格変動準備金	※9	717,000			※9	696,000		
4. 海外市場開拓準備金	※9	258,843			※9	193,199		
5. 海外投資損失準備金	※9	194,941			※9	194,941		
6. 沖縄海洋博出展準備金	※9	8,335			※9	20,826		
7. 特別償却準備金	※9	3,124,514			※9	3,164,015		
8. 為替損失準備金	※9	0			※9	34,522		
引当金合計			4,973,097	4.0			5,227,118	3.9
負債合計			106,756,930	85.3			113,276,766	85.1

資　本　の　部

（単位：千円）

科目	第97期（昭和49年6月30日現在）				第98期（昭和49年12月31日現在）			
	金額			構成比	金額			構成比
Ⅰ 資本金			7,910,581	6.3%			8,537,530	6.4%
（授権株数）	（240,000,000株）				（240,000,000株）			
（発行済株式数）	（158,211,620株）				（170,750,607株）			
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金		2,640,999				2,822,632		
資本剰余金合計			2,640,999	2.1			2,822,632	2.1
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,400,601				1,977,645		
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金	3,630,000				3,930,000			
(2) 配当引当積立金	600,000				700,000			
(3) 退職手当積立金	261,140				311,140			
任意積立金計		4,491,140				4,941,140		
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,968,769				1,624,692		
利益剰余金合計			7,860,510	6.3			8,543,477	6.4
資本合計			18,412,090	14.7			19,903,639	14.9
負債及び資本合計			125,169,020	100.0			133,180,405	100.0

（脚注）

第　97　期

※(1)

※1.　2.

(イ)　このほか，受取手形割引高5,450,731千円，関係会社受取手形割引高8,683,431千円であります。

(ロ)　このうち，受取手形68,727千円，関係会社受取手形731,280千円を短期借入金800,000千円の担保に供しております。

※3.　6.　貸倒引当金の期末残高は税法限度相当額を計上しております。

※4.　(イ)

工場財団	帳簿価額
建物	6,843,962 千円
構築物	801,544
機械装置等	18,321,036
土地	1,026,500
計	26,993,042

以上は次の債務の担保に供しております。

1.　社債　5,339,300千円

2.　長期借入金及び保証銀行に対する求償債務（1年内返済分を含む）　21,901,000千円

(ロ)　建物のうち717,731千円は長期借入金（住宅建設資金）399,842千円（1年内返済分を含む）の担保に供しております。

(ハ)　土地のうち407,281千円

建物のうち381,496千円は，長期借入金及び保証銀行に対する求償債務595,300千円（1年内返済分を含む）の担保に供しております。

※5.　(イ)　このうち投資有価証券3,321,059千円を短期借入金250,000千円，長期借入金及び保証銀行に対する求償債務3,033,682千円（1年内返済分を含む）の担保に供しております。

(ロ)　取引所の相場のある株式については，低価法を採用しております。

※7.　当期から新たに税法の規定にもとづく賞与引当金を計上しました。なお，期末残高は税法限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。

※8.　退職給与引当金は，期末残高が期末要支給額の70％（残高基準）になるよう年間増差額の½を繰入れております。

なお，期末残高は残高基準に対して93％であり，税法の損金算入累積限度額に対し130％であります。

※9.　租税特別措置法の規定に基づき，税法限度相当額を計上しております。

（脚注）

第　98　期

※(1)

※1.　2.

(イ)　このほか，受取手形割引高5,933,701千円，関係会社受取手形割引高8,456,545千円であります。

(ロ)　このうち，受取手形727,816千円，関係会社受取手形572,184千円を短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。

※3.　6.　貸倒引当金の期末残高は税法限度額に対して154％であります。

※4.　(イ)

工場財団	帳簿価額
建物	7,271,993 千円
構築物	863,589
機械装置等	19,830,119
土地	1,028,112
計	28,993,813

以上は次の債務の担保に供しております。

1.　社債　5,930,200千円

2.　長期借入金及び保証銀行に対する求償債務（1年内返済分を含む）　22,909,500千円

(ロ)　建物のうち929,185千円，土地のうち110,515千円は，長期借入金（住宅建設資金）520,901千円（1年内返済分を含む）の担保に供しております。

(ハ)　土地のうち261,030千円

建物のうち264,507千円は，長期借入金及び保証銀行に対する求償債務612,300千円（1年内返済分を含む）の担保に供しております。

※5.　(イ)　このうち投資有価証券3,975,746千円を短期借入金250,000千円，長期借入金及び保証銀行に対する求償債務3,870,856千円（1年内返済分を含む），その他の流動負債895,431千円の担保に供しております。

(ロ)　取引所の相場のある株式については，低価法を採用しております。

※7.　賞与引当金の期末残高は、税法限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。

※8.　退職給与引当金は，期末残高が期末要支給額の70％（残高基準）になるよう年間増差額の½を繰入れております。

なお，期末残高は残高基準に対して100％であり，税法の損金算入累積限度額に対し140％であります。

※9.　租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

＊浜ゴム＊

注(2)

偶　発　債　務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内　　訳	金　　額
ヨコハマタイヤコーポレイション	1.425,000 千円
従　業　員（住宅資金）	1,690,031
伊藤忠アビエイション㈱他２社	256,400
計	3,371,431

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち，短期分については，決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお，長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが，決算日の為替相場により換算しますと，差損は次のとおりであります。

		貸借対照表計上額	期末円換算額	換算差損
長期債権・債務	金銭債務	千円 574,447	千円 571,425	千円 3,022
	金銭債権	148,455	142,526	△ 5,929
	換算差損	－	－	△ 2,907

注(2)

偶　発　債　務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内　　訳	金　　額
ヨコハマタイヤコーポレイション	1,809,600 千円
従　業　員（住宅資金）	1,921,906
伊藤忠アビエイション㈱他１社	238,000
計	3,969,506

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち，短期分については，決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお，長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが，決算日の為替相場により換算しますと，差損は次のとおりであります。

		貸借対照表計上額	期末円換算額	換算差損
長期債権・債務	金銭債務	千円 953,502	千円 990,455	千円 △ 36,953
	金銭債権	148,455	150,886	2,431
	換算差損	－	－	△ 34,522

(2) 損益及び剰余金結合計算書

（単位：千円）

科目	第97期（自昭和49年1月1日 至昭和49年6月30日） 金額		百分比	第98期（自昭和49年7月1日 至和和49年12月31日） 金額		百分比
Ⅰ 売上高			%			%
1. 総売上高	39,799,304			39,142,580		
2. 関係会社総売上高	24,797,760			44,070,583		
3. 売上値引及び戻り高	10,125,009			12,988,691		
売上高		54,472,055	100.0		70,224,472	100.0
Ⅱ 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	5,699,671			15,001,112		
2. 当期製品製造原価	47,895,949			52,335,214		
3. 当期製品仕入高	1,528,304			1,349,779		
4. 製品他勘定振替高	※1 374,361			※1 301,551		
5. 期末製品棚卸高	15,001,112			15,382,263		
売上原価		39,748,451	73.0		53,002,291	75.5
売上総利益		14,723,604	27.0		17,222,181	24.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	359,171			462,211		
2. 荷造運送費	2,780,849			3,515,480		
3. 保管費	429,941			628,083		
4. 宣伝費	1,219,502			1,526,376		
5. 技術使用料	306,566			335,457		
6. 貸倒引当金繰入額	61,309			321,986		
7. 役員報酬	65,001			90,982		
8. 従業員給料諸手当	2,041,748			2,253,975		
9. 賞与引当金繰入額	96,274			97,998		
10. 退職給与引当金繰入額	208,835			185,441		
11. 福利費	236,606			275,655		
12. 交際費	190,280			254,521		
13. 旅費	243,385			300,375		
14. 通信費	115,147			128,342		
15. 光熱費	27,683			37,409		
16. 消耗品費	140,640			156,902		
17. 自動車費	41,053			49,173		
18. 租税公課	135,309			117,081		
19. 減価償却費	142,526			128,051		
20. 修繕費	21,497			48,026		
21. 保険料	31,896			35,231		
22. 賃借料	115,532			115,032		
23. その他	375,764			510,585		
販売費及び一般管理費計		9,386,514	17.2		11,574,372	16.5
営業利益		5,337,090	9.8		5,647,809	8.0

（単位：千円）

科目	第97期（自昭和49年1月1日 至昭和49年6月30日）			第98期（自昭和49年7月1日 至昭和49年12月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受取利息	328,649			400,479		
2. 関係会社受取利息	70,927			167,898		
3. 有価証券利息	42,130			75,320		
4. 受取配当金	285,581			184,878		
5. 原材料及び不要品処分益	61,200			48,414		
6. 固定資産賃貸料	53,374			64,318		
7. 製品勘定棚卸増加高	8,098			16,010		
8. 有価証券売却益	50,893			10,509		
9. その他の雑収入	140,792			201,732		
営業外収益計		1,041,644	1.9		1,169,558	1.7
当期総利益		6,378,734	11.7		6,817,367	9.7
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,396,692			2,888,823		
2. 社債利息	185,243			220,894		
3. 利息配当金源泉所得税	92,399			95,346		
4. 事業税引当金繰入額	257,000			420,000		
5. 原材料及び不要品処分損	35,753			49,573		
6. 為替差損	27,397			16,967		
7. その他の雑支出	530,358			449,866		
営業外費用計		3,524,842	6.5		4,141,469	5.9
当期純利益		2,853,892	5.2		2,675,898	3.8
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,610,512			1,968,769	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	36,355			577,045		
2. 配当金	336,144			407,406		
3. 役員賞与金	15,000			18,000		
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金	350,000			300,000		
(2) 配当引当積立金	150,000			100,000		
(3) 退職手当積立金	50,000			50,000		
前期利益剰余金処分額計		937,499			1,452,451	
繰越利益剰余金		673,013			516,318	

（単位：千円）

科目	第97期（自昭和49年1月1日 至昭和49年6月30日）			第98期（自昭和49年7月1日 至昭和49年12月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高			%			%
1. 固定資産売却益	24,709			※2 264,032		
2. 価格変動準備金戻入額	0			21,000		
3. 特別償却準備金戻入額	262,392			273,433		
4. 海外市場開拓準備金戻入額	70,380			65,644		
5. 買換資産引当金戻入額	149,882			0		
繰越利益剰余金増加高		507,363			624,109	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産廃棄損	※2 86,744			※3 87,106		
2. 固定資産売却損	15,369			1,614		
3. 前期分賞与	※3 336,000			0		
4. 関係会社有価証券評価損	141,757			24,815		
5. 価格変動準備金繰入額	294,000			0		
6. 特別償却準備金繰入額	220,818			312,934		
7. 為替損失準備金繰入額	0			34,522		
8. 不動産等圧縮引当金繰入額	51,119			0		
9. 買換資産引当金繰入額	19,357			※2 254,151		
10. 海外投資損失準備金繰入額	15,000			0		
11. 沖縄海洋博出展準備金繰入額	8,335			12,491		
繰越利益剰余金減少高		1,188,499			727,633	
繰越利益剰余金期末残高		△ 8,123			412,794	
Ⅹ 当期未処分利益剰余金		2,845,769			3,088,692	
Ⅺ 法人税等引当額	※4	877,000		※4	1,464,000	
Ⅻ 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,968,769			1,624,692	
（うち，未処分利益剰余金当期増加額）		（1,295,756）			（1,108,374）	

（脚注）

第　97　期

注(1)　製品，原材料，仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は，帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は，移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1　製品他勘定振替高は，製品勘定から，固定資産（3,757千円），製造原価（199,008千円），販売費及び一般管理費（21,792千円），営業外費用等（149,804千円）に振替えたものです。

※2　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

三重工場　建物	22,745千円
平塚製造所　機械装置	19,057〃
三重工場　〃	11,523〃
茨城工場　〃	9,271〃
三島工場　〃	5,877〃
平塚製造所　建物	2,920〃
その他	15,351〃
計	86,744〃

※3　当期から新たに賞与引当金を計上したことに伴ない前期に対応する賞与の額をこの科目に計上しました。

※4　法人税等引当額には，住民税及び会社臨時特別税引当額を含んでおります。

（脚注）

第　98　期

注(1)　製品，原材料，仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は，帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は，移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1　製品他勘定振替高は，製品勘定から，固定資産（4,421千円），製造原価（239,735千円），販売費及び一般管理費（23,464千円），営業外費用等（33,931千円）に振替えたものです。

※2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

東京支店中央倉庫（土地建物機械他）売却益	202,705千円
名古屋鳴海倉庫土地売却益	34,270〃
その他	27,057〃
計	264,032〃

上記利益のうち，代替資産取得のため254,151千円を買換資産引当金に繰入れております。

※3　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所　機械装置	45,808千円
三重工場　〃	16,025〃
新城工場　建物	6,454〃
平塚製造所　工具器具備品	5,906〃
その他	12,913〃
計	87,106〃

※4　法人税等引当額には，住民税及び会社臨時特別税引当額を含んでおります。

製造原価明細表

（単位：千円）

科目	第97期（自昭和49年1月1日 至昭和49年6月30日）			第98期（自昭和49年7月1日 至昭和49年12月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 材料費		28,878,242	58.7%		28,438,007	54.1%
Ⅱ 労務費		9,896,289	20.1		11,520,068	21.9
Ⅲ 経費		10,436,571	21.2		12,647,533	24.0
（うち，外注加工費）	(1,103,319)			(1,066,182)		
（うち，減価償却費）	(2,960,078)			(3,476,814)		
当期総製造費用		49,211,102	100.0		52,605,608	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,620,234			3,401,517	
他勘定振替高		※1 533,870			※1 322,872	
期末仕掛品棚卸高		3,401,517			3,349,039	
当期製品製造原価		47,895,949			52,335,214	

（注）1. 原価計算の方法

当社は加工費工程別，組別総合原価計算方法を採用しております。

2. ※1 他勘定振替高は固定資産（建設仮勘定）振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

（単位：千円）

科目	第97期（昭和49年8月30日株主総会承認）			第98期（昭和50年2月27日株主総会承認）		
Ⅰ 当期未処分利益剰余金			1,968,769			1,624,692
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		577,045			156,737	
2. 配当金		407,406			512,252	
3. 役員賞与金		18,000			16,000	
4. 任意積立金		450,000			250,000	
(1) 別途積立金	300,000			250,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			0		
(3) 退職手当積立金	50,000			0		
利益剰余金処分額合計			1,452,451			934,989
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			516,318			689,703

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

（単位：千円）

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券					
	㈱第一勧業銀行	50円	3,968,750	375,762	375,762	
	㈱日本興業銀行	50	4,224,000	207,204	207,204	
	三菱信託銀行㈱	50	1,536,000	76,716	76,716	
	安田信託銀行㈱	50	380,000	19,080	19,080	
	㈱東京銀行	50	421,200	20,724	20,724	
	㈱横浜銀行	50	810,000	40,160	40,160	
	㈱静岡銀行	50	160,000	54,186	49,984	
	㈱駿河銀行	50	437,333	24,007	24,007	
	㈱百五銀行	50	60,000	22,435	18,726	
	ジャパン・カリフォルニア・バンク	100(ドル)	1,000	35,600	35,600	
	山一証券㈱	50円	227,130	25,195	19,698	
	日産自動車㈱	50	2,374,384	272,412	272,412	
	三菱重工業㈱	50	3,125,000	229,527	208,750	
	本田技研工業㈱	50	750,000	260,416	260,416	
	いすゞ自動車㈱	50	3,070,000	253,387	195,990	
	㈱小松製作所	50	1,210,000	219,303	219,303	
	トヨタ自動車工業㈱	50	1,643,233	146,665	146,665	
	東洋工業㈱	50	510,000	71,150	71,150	
	日野自動車工業㈱	50	750,000	51,019	51,019	
	湘南モノレール㈱	500	40,000	20,000	20,000	
	福島交通㈱	500	50,000	50,000	50,000	
	九州産業交通㈱	50	554,375	38,749	38,749	
	山九運輸機工㈱	50	130,271	28,077	22,075	
	東武鉄道㈱	50	502,615	43,804	40,757	
	日本鋼管㈱	50	408,000	21,435	21,318	
	中越運送㈱	50	414,720	20,736	20,736	
	鈴木自動車工業㈱	50	340,000	31,674	27,381	
	川崎製鉄㈱	50	333,333	19,537	18,333	
	遠州鉄道㈱	50	325,000	36,650	36,650	
	前田建設工業㈱	50	84,700	43,750	24,417	
	日本ゼオン㈱	50	13,000,000	915,120	915,120	
	古河電気工業㈱	50	2,499,000	143,243	143,243	
	シーアイ化成㈱	500	249,800	124,900	124,900	
	日東タイヤ㈱	50	4,000,160	206,008	206,006	
	古河鉱業㈱	50	2,366,748	126,609	126,609	
	富士電機製造㈱	50	405,653	19,496	19,496	
	古河海外開発㈱	500	84,000	42,000	42,000	
	ワールドエネルギー開発㈱	500	60,000	30,000	30,000	
	工業繊維㈱	50	400,000	20,000	20,000	
	東京製鋼スチールコード㈱	500	40,000	20,000	20,000	
	東洋防水布製造㈱	50	200,000	28,860	21,340	
	その他129銘柄		7,231,763	868,202	550,639	
	小計		59,378,168	5,303,798	4,853,135	

（単位：千円）

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時所有の有価証券					
	大阪屋証券㈱ 他11銘柄		1,301,623	55,653	55,653	
	小計		1,301,623	55,653	55,653	
	計		60,679,791	5,359,451	4,908,788	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	投資有価証券				
	利付興業債券	423,170	423,109	423,109	
	利付不動産債券	45,000	44,790	44,790	
	利付電信電話債券	32,435	29,262	29,262	
	割引興業債券	21,000	19,528	19,528	
	利付農林債券	33,500	33,493	33,493	
	利付商工債券	14,000	13,990	13,990	
	割引電信電話債券	900	437	437	
	その他の社債	117,000	116,930	116,930	
	小計	687,005	681,539	681,539	
	一時所有の有価証券				
	割引興業債券	324,000	302,019	302,019	
	利付興業債券	220,000	221,927	221,927	
	利付電信電話債券	100,000	103,067	103,067	
	その他の社債	69,000	69,231	69,232	
	小計	713,000	696,244	696,245	
	計	1,400,005	1,377,783	1,377,784	

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券			
	中央信託銀行貸付信託受益証券	80,000	80,000	
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	14,650	14,650	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	8,730	8,730	
	証券投資信託受益証券	1,050	1,050	
	小計	104,430	104,430	
	一時所有の有価証券			
	証券投資信託受益証券（5銘柄）	61,577	61,577	
	小計	61,577	61,577	
	計	166,007	166,007	

（注）1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し，貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法，その他のものは原価法であります。

2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	15,070,143	※1 2,438,371	199,516	17,308,998	4,820,931	12,488,067	
構築物	1,673,097	366,565	14,475	2,025,187	699,795	1,325,392	
機械装置	38,257,471	※2 6,648,992	409,308	44,497,155	24,023,144	20,474,011	
車両運搬具	1,315,492	121,520	88,748	1,348,264	911,302	436,962	
工具器具備品	7,690,173	※3 1,492,575	459,255	8,723,493	6,300,890	2,422,603	
土地	4,838,619	561,170	153,884	5,245,905	－	5,245,905	
建設仮勘定	6,324,475	※4 9,651,524	11,691,181	4,284,818	－	4,284,818	
計	75,169,470	21,280,717	13,016,367	83,433,820	36,756,062	46,677,758	

（注） 増加の主なものは，次のとおりであります。

※1 建物

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造工場増設	134,669千円
三重工場	タイヤ製造工場増設	262,357
新城工場	〃	394,216
尾道工場	タイヤ製造工場新設	1,504,434

※2 機械装置

三重工場	タイヤ製造設備	1,766,087
新城工場	〃	1,173,258
尾道工場	〃	2,258,250

※3 工具器具備品

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造用モールド他	244,060
三重工場	タイヤ製造用モールド他	260,433
三島工場	〃	196,446
新城工場	〃	245,253
尾道工場	〃	356,881

※4 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	1,896,139
三重工場	タイヤ製造設備	2,302,122
尾道工場	〃	4,712,949

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の１００分の１以下なので，財務諸表規則第１２０条の規定により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

	銘柄	1株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要
		円	株			株		株		株			
株式	横浜エイロクイップ㈱	500	650,000	349,700	349,700	－	－	－	－	650,000	349,700	349,700	
	アジスタイヤ・カンパニー・エス・シー	E.T.$ 100	23,500	(E.T.$ 2,350,000) 304,209	(E.T.$ 2,350,000) 304,209	－	－	－	－	23,500	(E.T.$ 2,350,000) 304,209	(E.T.$ 2,350,000) 304,209	
	ヨコハマタイヤコーポレイション	U.S.$ 100	4,000	(U.S.$ 400,000) 132,714	(U.S.$ 400,000) 132,714	－	－	－	－	4,000	(U.S.$ 400,000) 132,714	(U.S.$ 400,000) 132,714	
		円											
	浜ゴム興業㈱	500	199,600	99,800	25,807	－	－	－	24,815	199,600	99,800	992	
	浜ゴム不動産㈱	10,000	9,810	98,100	98,100	－	－	－	－	9,810	98,100	98,100	
	日本パワーブレーキ㈱	500	55,080	27,540	27,540	－	－	－	－	55,080	27,540	27,540	
	東京リトレッド㈱	500	130,000	65,000	65,000	－	－	－	－	130,000	65,000	65,000	
	山陽リトレッド㈱	500	－	－	－	90,000	45,000	－	－	90,000	45,000	45,000	
	金町ゴム工業㈱	50	769,720	34,662	16,862	－	－	－	－	769,720	34,662	16,862	
	藤村工業㈱	1,000	18,156	18,156	18,156	－	－	－	－	18,156	18,156	18,156	
	日吉工業㈱	500	29,400	14,700	14,700	－	－	－	－	29,400	14,700	14,700	
	ハマゴム計算センター㈱	500	14,000	7,000	7,000	－	－	－	－	14,000	7,000	7,000	
	ハマベルトサービス㈱	500	12,000	6,000	6,000	－	－	－	－	12,000	6,000	6,000	
	㈱平塚機械設計事務所	500	1,000	500	500	－	－	－	－	1,000	500	500	
	ハマ加工㈱	500	1,000	500	500	－	－	－	－	1,000	500	500	
	平塚化工機㈱	500	16,000	8,000	16	－	－	－	－	16,000	8,000	16	
	新東京ヨコハマタイヤ㈱ほか68社			2,798,005	2,730,241	26,000	13,000	8,000	4,000		2,807,005	2,739,241	
	合計			3,964,586	3,797,045		58,000		28,815		4,018,586	3,826,230	

（注）1. 取得価額の算定基準は，移動平均法を採用し，貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。

2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は，評価損を計上した金額であります。

3. 新東京ヨコハマタイヤ㈱ほか68社は，全国都道府県に分布しており，当社製品の国内販売を行なっております。これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の約44％を占めております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当するものはありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 返済期限	摘要 担保
浜ゴム不動産㈱	100,000	－	－	100,000	50. 12. 31	無担保
新東京ヨコハマタイヤ㈱	110,000	－	110,000	－	－	－
小計	210,000	－	110,000	100,000		
長期貸付金のうち1年内に返済をうける額	357,836	－	－	653,276	関係会社長期貸付金の項参照	
合計	567,836			753,276		

(ロ) 関係会社長期貸付金

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 返済期限	摘要 担保
浜ゴム不動産㈱	(64,800) 404,114	－	15,000	(48,040) 389,114	62. 5. 31	無担保
東京リトレッド㈱	(22,236) 143,515	18,500	－	(37,587) 162,015	55. 9. 30	〃
埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱	(18,355) 61,155	20,000	12,055	(12,600) 69,100	59. 12. 31	動産担保
群馬ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,200) 9,150	5,000	1,400	(3,168) 12,750	55. 6. 30	〃
千葉ヨコハマタイヤ販売㈱	(3,632) 7,166	12,000	2,266	(4,800) 16,900	55. 12. 31	〃
新東京ヨコハマタイヤ㈱	(39,620) 48,420	2,500	35,780	(6,240) 15,140	54. 2. 28	〃
信州ヨコハマタイヤ㈱	(14,445) 59,035	－	8,255	(11,680) 50,780	58. 4. 30	〃
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	(6,437) 25,095	11,000	3,133	(7,821) 32,962	58. 6. 30	〃
東海ヨコハマタイヤ㈱	(4,546) 6,544	5,000	2,548	(5,408) 8,996	53. 2. 28	〃
伊那ヨコハマタイヤ㈱	(1,300) 1,500	－	700	(800) 800	50. 8. 31	〃
栃木ヨコハマタイヤ㈱	(1,500) 3,500	－	1,000	(1,000) 2,500	52. 6. 30	無担保
ヨコハマゴム工業品新潟販売㈱	(3,000) 3,000	－	－	(3,000) 3,000	50. 6. 30	〃
長野ヨコハマタイヤ㈱	(8,658) 39,294	－	4,662	(7,992) 34,632	54. 4. 30	〃
㈱アメリカン・ボウリング・サービス	(0) 473,824	－	130,615	(250,000) 343,209	51. 3. 31	〃
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	(2,676) 3,591	2,507	4,025	(1,658) 2,073	51. 5. 31	〃

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
京都ヨコハマタイヤ㈱	(2,132) 5,282	23,750	5,263	(2,021) 23,769	57. 8. 31	無担保
関西ヨコハマタイヤ㈱	(6,947) 19,478	80,000	6,647	(15,889) 92,831	55. 8. 31	〃
香川ヨコハマタイヤ㈱	(3,133) 6,065	17,000	1,687	(3,175) 21,378	55. 11. 30	〃
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	(18,917) 61,694	163,625	16,197	(34,165) 209,122	59. 11. 30	〃
㈱大阪ハマタイヤセールス	(7,350) 18,112	8,000	3,894	(8,142) 22,218	55. 1. 31	〃
ヨコハマゴム工業品関西販売㈱	(541) 2,375	6,167	2,458	(1,278) 6,084	54. 2. 28	〃
高知ヨコハマタイヤ㈱	(3,866) 30,001	28,267	30,484	(3,249) 27,784	58. 8. 31	〃
中部ヨコハマタイヤ㈱	(2,180) 12,656	53,000	684	(4,278) 64,972	55. 11. 11	〃
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	(3,758) 4,008	10,000	2,512	(2,162) 11,496	55. 12. 9	〃
福井ヨコハマタイヤ㈱	(1,400) 2,400	－	900	(1,000) 1,500	51. 4. 30	〃
愛知ヨコハマタイヤ㈱	(1,540) 1,540	－	1,540	－	－	－
静岡ヨコハマタイヤ㈱	(5,898) 19,300	－	2,766	(6,446) 16,534	54. 11. 30	無担保
富山ヨコハマタイヤ㈱	(2,551) 9,550	5,000	1,453	(2,399) 13,097	55. 11. 11	〃
石川ヨコハマタイヤ㈱	(3,134) 17,083	3,000	1,036	(5,349) 19,047	55. 6. 9	動産担保
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	(271) 1,000	50,000	109	(5,351) 50,891	55. 6. 30	無担保
ヨコハマゴム工業品中部販売㈱	(600) 750	2,400	300	(450) 2,850	54. 12. 31	〃
大分ヨコハマタイヤ㈱	(1,016) 5,000	3,000	518	(1,346) 7,482	55. 5. 31	〃
福岡ヨコハマタイヤ㈱	(5,491) 12,736	72,000	3,016	(11,783) 81,720	55. 9. 30	〃
熊本ヨコハマタイヤ㈱	(1,938) 6,184	－	1,148	(1,896) 5,036	52. 10. 31	〃
宮崎ヨコハマタイヤ㈱	(3,090) 7,840	－	2,242	(1,548) 5,598	54. 5. 31	〃
久留米ヨコハマタイヤ㈱	(1,428) 20,000	32,000	246	(5,056) 51,754	56. 11. 30	〃
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	(8,962) 13,945	－	5,250	(5,356) 8,695	52. 3. 31	〃
ヨコハマゴム工業品北海道販売㈱	(4,375) 15,000	－	625	(7,500) 14,375	51. 11. 30	〃
旭川ヨコハマタイヤ㈱	(1,200) 5,700	5,000	600	(3,000) 10,100	54. 1. 31	〃
十勝ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 7,000	－	1,000	(2,000) 6,000	53. 12. 20	〃

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
北海道ヨコハマタイヤ㈱	(6,000) 32,000	11,000	3,000	(9,250) 40,000	58. 6. 20	無担保
北見ヨコハマタイヤ㈱	(1,600) 5,200	−	800	(1,600) 4,400	53. 7. 20	〃
札樽ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 2,000	−	1,000	(1,000) 1,000	50. 1. 31	〃
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,950) 8,415	−	640	(2,620) 7,775	52. 12. 31	〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	(8,734) 46,946	56,500	2,989	(15,293) 100,457	59. 9. 30	〃
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	(8,221) 60,848	41,036	42,044	(28,924) 59,840	55. 7. 31	〃
秋田ヨコハマタイヤ㈱	(4,816) 27,248	5,000	1,814	(7,386) 30,434	54. 9. 30	〃
山形ヨコハマタイヤ㈱	(9,380) 29,026	−	5,408	(6,480) 23,618	54. 5. 31	〃
福島ヨコハマタイヤ㈱	(12,937) 51,567	−	6,641	(12,392) 44,926	56. 7. 31	〃
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,092) 3,908	35,000	588	(1,795) 38,320	59. 11. 30	動産担保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,235) 14,483	1,000	2,019	(4,164) 13,464	54. 12. 31	〃
島根ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,808) 3,002	−	1,404	(1,598) 1,598	50. 7. 5	〃
岡山県タイヤー販売㈱	(2,236) 7,472	5,000	1,108	(3,924) 11,364	53. 9. 30	〃
ヨコハマゴム工業品広島販売㈱	(4,704) 11,000	2,500	1,956	(5,772) 11,544	53. 8. 31	〃
徳島ヨコハマタイヤ㈱	−	10,000	−	(2,035) 10,000	54. 7. 31	無担保
愛媛ヨコハマタイヤ㈱	−	5,000	−	(664) 5,000	55. 4. 30	〃
新潟ヨコハマタイヤ㈱	−	10,000	279	(1,666) 9,721	55. 8. 31	動産担保
ヨコハマゴム工業品東京販売㈱	−	30,000	−	(10,080) 30,000	52. 12. 31	無担保
山陽リトレッド㈱	−	32,698	−	(0) 32,698	56. 12. 31	〃
計	(357,836) 1,896,717	883,450	385,704	(653,276) 2,394,463		

（注）1. 期首残高及び期末残高欄の（　）内数字は1年内返済予定額で，関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(7) 社　債　明　細　表

（単位：千円）

銘　柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保（種類，目的物及び順位）	償還期限	使途
第5回は号物上担保付社債	43. 3.25	380,000	171,000	(209,000) 209,000	98円75銭	7.3%	種類，物上担保付社債目的物，工場財団，横浜地方法務局平塚出張所登記第9号，工場財団第1順位	50. 3.25	設備資金
第5回に号物上担保付社債	43. 7.25	170,000	68,000	(102,000) 102,000	98円25銭	〃	〃	50. 7.25	〃
第6回い号物上担保付社債	43.12.23	110,000	44,000	(66,000) 66,000	〃	〃	同上第2順位	50.12.23	〃
第6回ろ号物上担保付社債	44. 8.25	300,000	90,000	(30,000) 210,000	97円75銭	〃	〃	51. 8.25	〃
第6回は号物上担保付社債	44.12.22	250,000	75,000	(25,000) 175,000	〃	〃	〃	51.12.22	〃
第6回に号物上担保付社債	46.12. 5	300,000	45,000	(30,000) 255,000	97円25銭	7.6%	〃	53.12. 5	〃
第6回ほ号物上担保付社債	46. 9.25	500,000	50,000	(50,000) 450,000	97円75銭	7.4%	〃	53. 9.25	〃
第6回へ号物上担保付社債	47. 8.25	1,000,000	－	(100,000) 1,000,000	99円25銭	7.0%	〃	54. 8.25	〃
第6回と号物上担保付社債	48. 7.25	1,500,000	－	(　－) 1,500,000	98円25銭	7.3%	〃	58. 7.25	〃
第7回1号物上担保付社債	49. 7.25	1,500,000	－	(　－) 1,500,000	98円50銭	9.0%	同上第4順位	59. 7.25	〃
第1回物上担保付転換社債	47.11.10	2,500,000	2,036,800	(　－) 463,200	100円	5.7%	同上第3順位	57.11.10	〃
計		8,510,000	2,579,800	(612,000) 5,930,200					

（注）1. 未償還残高欄の（　）内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格　：　166円40銭（昭和50年1月1日より変更）

転換請求期間　：　昭和48年5月1日より昭和57年11月9日まで

3. 減債基金付転換社債

昭和51年1月1日以降，毎年6月30日及び12月31日に各1億7,500万円を減債基金として積立て，本社債の償還及び買入消却に充当する。

4. 転換社債償還額内訳

株式転換　：　2,036,800千円

(8) 長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 担保	摘要 使途	摘要 返済期限	返済方法
㈱日本興業銀行	(1,634,200) 7,430,800	1,060,000	715,200	(1,898,200) 7,775,600	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	51. 1.31～ 56. 7.31	分割返済
㈱第一勧業銀行	(1,037,700) 3,738,300	820,000	485,200	(1,166,700) 4,073,100	〃	〃	50. 2.28～ 56.12.31	〃
三菱信託銀行㈱	(949,750) 3,429,000	490,000	472,000	(930,250) 3,447,000	〃	〃	50. 6.30～ 56.11.30	〃
安田信託銀行㈱	(443,000) 1,875,000	270,000	239,000	(433,000) 1,906,000	工場財団	設備資金	51. 1.31～ 56. 7.31	〃
中央信託銀行㈱	(402,000) 1,432,000	380,000	216,000	(388,000) 1,596,000	〃	設備資金 運転資金	50.10.31～ 56. 3.31	〃
東洋信託銀行㈱	(162,500) 612,500	75,000	82,500	(155,000) 605,000	〃	設備資金	50. 9.30～ 55.10.31	〃
㈱日本不動産銀行	(168,000) 794,000	90,000	84,000	(178,000) 800,000	工場財団 有価証券	〃	51.12.31～ 56.12.31	〃
㈱三菱銀行	(25,000) 25,000	—	15,000	(10,000) 10,000	無担保	運転資金	50. 3.31	〃
㈱横浜銀行	(22,000) 70,000	—	11,000	(22,000) 59,000	〃	〃	52. 5.31	〃
㈱静岡銀行	(20,000) 50,000	—	10,000	(20,000) 40,000	〃	〃	51.12.31	〃
朝日生命保険㈳	(1,287,000) 5,737,800	1,000,000	650,000	(1,346,500) 6,087,800	工場財団 不動産 有価証券	設備資金 運転資金	50.11.30～ 59. 6.30	〃
日本輸出入銀行	(600) 17,400	—	600	(600) 16,800	有価証券	運転資金	55.10. 9	〃
日本開発銀行	(14,000) 200,000	80,000	—	(42,000) 280,000	不動産	設備資金	56. 3.25	〃
愛知県信用農業協同組合連合会	(104,750) 209,500	—	—	(209,500) 209,500	銀行保証	設備資金 運転資金	50.10.11～ 50.11.16	〃
三重県信用農業協同組合連合会	(85,000) 375,000	200,000	25,000	(120,000) 550,000	〃	設備資金	50. 8.20～ 55. 1.20	〃
静岡県信用農業協同組合連合会	(149,000) 424,000	250,000	54,000	(132,500) 620,000	有価証券 銀行保証	〃	50. 5.19～ 54.12.20	〃
茨城県信用農業協同組合連合会	(100,000) 150,000	—	50,000	(100,000) 100,000	銀行保証	〃	50. 9.30	〃
三重県共済農業協同組合連合会	(90,000) 288,000	100,000	148,000	(90,000) 240,000	〃	〃	50. 1.27～ 54. 9. 5	〃
岡山県共済農業協同組合連合会	(11,000) 100,000	—	—	(33,000) 100,000	〃	〃	52. 4.10	〃
東京海上火災保険㈱	(40,500) 300,000	75,000	9,000	(76,500) 366,000	有価証券	設備資金 運転資金	53. 9.30～ 54. 6.30	〃
大成火災海上保険㈱	(13,500) 120,000	25,000	3,000	(25,500) 142,000	〃	〃	53. 9.30～ 55.11.30	〃
小計	(6,759,500) 27,378,300	4,915,000	3,269,500	(7,377,250) 29,023,800				
日本住宅公団	(7,110) 28,538	—	3,555	(7,112) 24,983	不動産	住宅建設資金	52. 5.25～ 56. 1.31	分割返済
富士総業㈱	(2,084) 18,732	—	1,036	(2,096) 17,696	〃	〃	55.10.31～ 57. 1.31	〃
神奈川県住宅供給公社	(431) 3,886	—	213	(443) 3,673	〃	〃	56.11.25	〃
住宅金融公庫	(551) 25,358	—	271	(569) 25,087	〃	〃	69. 8.25～ 71.12.25	〃
雇用促進事業団	(1,411) 29,875	—	705	(1,410) 29,170	〃	〃	70. 6.20～ 70.12.20	〃
年金福祉事業団	(13,120) 293,453	135,700	8,861	(17,642) 420,292	〃	〃	5.8. 9.20～ 79. 3.20	〃
小計	(24,707) 399,842	135,700	14,641	(29,272) 520,901				

（単位：千円）

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 担保	使途	返済期限	返済方法
外貨長期借入金	ザ・デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(63,720) 63,720 (667 千スイスフラン)	—	63,720 (667 千スイスフラン)	(0) 0	銀行保証	設備資金	49. 9.25	分割返済
	ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(71,250) 160,475 (500 千米ドル)	—	40,462 (125 千米ドル)	(75,400) 120,013 (375 千米ドル)	〃	〃	51. 3.25	〃
	モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー	(0) 90,420 (300 千米ドル)	—	—	(0) 90,420 (300 千米ドル)	〃	〃	53. 1.10	一括返済
	ユナイテッド・カリフォルニア・バンク	(0) 85,680 (300 千米ドル)	—	—	(0) 85,680 (300 千米ドル)	〃	〃	54. 2.27	〃
	バークレイズ・バンク・インターナショナル	(0) 55,140 (200 千米ドル)	—	—	(0) 55,140 (200 千米ドル)	〃	〃	54. 4.25	〃
	クロッカー・ナショナル・バンク	—	181,320	—	(0) 181,320 (600 千米ドル)	〃	〃	54. 8.27	〃
	ザ・バンク・オブ・カリフォルニア	—	119,640	—	(0) 119,640 (400 千米ドル)	〃	〃	54.10.30	分割返済
	バンク・オブ・アメリカ	—	150,199	—	(16,588) 150,199 (500 千米ドル)	〃	〃	54.12.27	〃
	㈱日本興業銀行	(1,197) 51,993 (195 千米ドル)	—	904 (4 千米ドル)	(2,473) 51,089 (191 千米ドル)	有価証券	運転資金	55.10. 9	〃
	㈱第一勧業銀行	(1,197) 51,993 (195 千米ドル)	—	904 (4 千米ドル)	(2,473) 5,1,089 (191 千米ドル)	〃	〃	55.10. 9	〃
	日本輸出入銀行	(3,591) 155,981 (586 千米ドル)	—	2,715 (13 千米ドル)	(7,420) 153,266 (573 千米ドル)	〃	〃	55.10. 9	〃
	小計	(140,955) 715,402	451,159	108,705	(104,354) 1,057,856				
合計		(6,925,162) 28,493,544	5,501,859	3,392,846	(7,510,876) 30,602,557				

（注）1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度　7,292,838千円

第3年度　6,366,550千円

2. 期首残高及び期末残高欄の（　）内数字は，1年内返済予定額で，貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものはありません。

(10) 資本金明細表

（単位：千円）

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	横浜ゴム株式会社 普通株式	株 170,750,607	円 50	8,537,530	東京 大阪 名古屋	関係会社所有株数 57,392,231株 当期中における転換社債の転換による発行株式数 4,628,406株 当期中における株式無償交付による発行株式数 7,910,581株
資本の額					8,537,530		

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要	
		組入年月日	金額
		再評価積立金 26. 11. 30	100,000
		〃 28. 8. 28	66,000
		〃 29. 2. 27	75,900
		〃 29. 8. 28	87,285
		〃 30. 2. 28	100,378
		〃 30. 8. 29	76,956
	1,435,529	〃 31. 2. 28	50,791
		〃 31. 8. 30	53,839
		〃 32. 2. 28	48,851
		〃 36. 1. 1	200,000
		〃 37. 5. 1	180,000
		株式発行差金 49. 7. 1	395,529

(11) 資本剰余金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						※昭和49年7月1日株式無償交付による資本金への組入れ額であります。
株式発行差金	1,681,299	－	－	※ 395,529	1,285,770	
転換社債差金	942,997	－	577,162	－	1,520,159	
再評価積立金	16,703	－	－	－	16,703	
計	2,640,999	－	577,162	395,529	2,822,632	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,400,601	577,044	－	1,977,645	当期増加額は，すべて前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
別途積立金	3,630,000	300,000	－	3,930,000	
配当引当積立金	600,000	100,000	－	700,000	
退職手当積立金	261,140	50,000	－	311,140	
合計	5,891,741	1,027,044	－	6,918,785	

(13) 減価償却費明細表

（単位：千円）

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率(%)	償却範囲額に対する過不足額 当期分	累計
有形固定資産							
建物	17,308,998	392,630	4,820,931	12,488,067	27.9	△ 12	371
構築物	2,025,187	68,747	699,795	1,325,392	34.6	△ 1	7
機械装置	44,497,155	2,367,333	24,023,144	20,474,011	54.0	1,855	21,978
車両運搬具	1,348,264	106,111	911,302	436,962	67.6	△ 1	2
工具器具備品	8,723,493	768,602	6,300,890	2,422,603	72.2	25	43
有形固定資産計	73,903,097	3,703,423	36,756,062	37,147,035	49.7	1,866	22,401
無形固定資産							
施設利用権	117,516	2,115	35,773	81,743	30.4	—	—
その他の無形固定資産	27,104	767	15,562	11,542	57.4	—	—
無形固定資産計	144,620	2,882	51,335	93,285	35.5	—	—
固定資産計	74,047,717	3,706,305	36,807,397	37,240,320	49.7	1,866	22,401
繰延勘定							
長期前払費用	1,341,362	206,690	574,987	766,375	42.9	—	—
繰延勘定計	1,341,362	206,690	574,987	766,375	42.9	—	—
合計	75,389,079	3,912,995	37,382,384	38,006,695	49.6	1,866	22,401

（注） 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い，減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産　尾道工場以外の有形固定資産 ： 定率法

尾道工場の有形固定資産 ： 定額法

無形固定資産 ： 定額法

繰延勘定 ： 法人税法の規定による均等償却

2. 機械装置の当期償却額には，法人税法の規定による操業度向上の増加償却額３３４,９５７千円が含まれております。

3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	１２８,０５１千円
〃	宣伝費他	２３６,４２０ 〃
製造原価	減価償却費	3,４７６,８１４ 〃
営業外費用	その他の雑支出（貸与固定資産費用）	７１,７１０ 〃
計		3,９１２,９９５ 〃

4. 上記のほか，租税特別措置法に係る特別償却を３１２,９３４千円行ない，特別償却準備金に繰入れております。

(14) 引　当　金　明　細　表

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	734,469	1,027,000	986	※1 705,014	1,055,469	
事業税引当金	263,539	420,000	257,371	－	426,168	
法人税等引当金	940,886	1,464,000	871,059	－	1,533,827	
賞与引当金	808,000	494,000	808,000	－	494,000	
退職給与引当金	6,676,436	973,014	234,370	－	7,415,080	
不動産等圧縮引当金	650,107	－	－	－	650,107	
買換資産引当金	19,357	254,151	－	－	273,508	
価格変動準備金	717,000	696,000	－	※2 717,000	696,000	
海外市場開拓準備金	258,843	－	－	※3 65,644	193,199	
海外投資損失準備金	194,941	－	－	－	194,941	
沖縄海洋博出展準備金	8,335	12,491	－	－	20,826	
特別償却準備金	3,124,514	312,934	－	※3 273,433	3,164,015	
為替損失準備金	0	34,522	－	－	34,522	

（注）　※1.　法人税法の規定による洗替えであります。

※2.　租税特別措置法の規定による洗替えであります。

※3.　租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産，負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
現金	2,647	通知預金	7,142,999
当座預金	224,400	定期預金	6,245,700
普通預金	10,910	合計	13,626,656

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
タイヤ	4,481,567	その他	547,210
工業品	2,049,801		
航空部品	458,410	合計	7,536,988
主要相手先	伊藤忠商事㈱・アポロサービス㈱・いすゞ自動車㈱・三菱自動車工業㈱他		

(b) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	50年1月	2月	3月	4月以降	合計
金額	1,039,915	1,516,700	1,816,238	3,164,135	7,536,988

(ハ) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
タイヤ	10,195,600	その他	164,541
工業品	2,234,759		
航空部品	35,646	合計	12,630,546
主要相手先	横浜エイロクイップ㈱・新東京ヨコハマタイヤ㈱・北海道ヨコハマタイヤ㈱他		

(b) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	50年1月	2月	3月	4月以降	合計
金額	1,872,143	1,894,564	2,457,399	6,406,440	12,630,546

(ニ) 売　掛　金

(a) 業種別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
タイヤ	5,175,543		
工業品	1,602,598		
航空部品	719,308	合計	7,497,449
主要相手先	三菱商事㈱・伊藤忠商事㈱・三興トレーディング㈱・トヨタ自動車工業㈱他		

(b) 滞留状況

（単位：千円）

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
7,477,262	35,822,358	35,802,171	7,497,449	83 %	38 日

（注） 1. 回収率の算出方法　　回収率＝$\dfrac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高＋当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法　　平均滞留期間＝$\dfrac{\text{前期繰越高＋当期末残高}}{2} \div \dfrac{\text{当期売上高}}{6} \times 30$日

(ホ) 関係会社売掛金

(a) 業種別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
タイヤ	3,710,050		
工業品	655,179		
航空部品	3,699	合計	4,368,928
主要相手先	新東京ヨコハマタイヤ㈱・横浜エイロクイップ㈱・兵庫ヨコハマタイヤ㈱・関西ヨコハマタイヤ㈱他		

(b) 滞留状況

（単位：千円）

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
4,097,598	34,402,114	34,130,784	4,368,928	89 %	22 日

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ヘ) 製　　品

（単位：千円）

内　　訳	金　　額	内　　訳	金　　額
タ　イ　ヤ	12,991,361		
工　業　品	2,260,733		
航　空　部　品	130,169	合　　計	15,382,263

(ト) 原　材　料

（単位：千円）

内　　訳	金　　額
原　材　料	3,141,394
ゴ　ム　類	353,488
糸　布　類	1,059,083
混　合　剤	737,026
そ　の　他	991,797
部　分　品	765,197
合　　計	3,906,591

(チ) 仕　掛　品

（単位：千円）

内　　訳	金　　額
タ　イ　ヤ	1,753,694
工　業　品　他	1,595,345
合　　計	3,349,039

(リ) 貯　蔵　品

（単位：千円）

内　　訳	金　　額	内　　訳	金　　額
燃　　料	104,902	油　脂　類	5,651
鉛	21,892	そ の 他 の 雑 品 類	159,937
荷　造　材　料	10,897	合　　計	303,279

(ヌ) 未 収 入 金

（単位：千円）

内　　訳	金　　額
原 材 料 等 払 下 代	1,226,850
代　理　購　買	212,922
原 料 割 戻 金 他	119,334
合　　計	1,559,106

(2) 固 定 資 産

(イ) 住宅預金引当資産

（単位：千円）

内訳	金額
金銭信託	1,083,150
貸付信託	350,000
合計	1,433,150

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

(a) 内容別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
ゴム類	5,719,275	外注製品	3,323,268
混合剤	5,810,589	その他	4,873,471
糸布類	4,557,080	合計	24,283,683
主要相手先	日本ゼオン㈱・東洋紡績㈱・三菱商事㈱他		

(b) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	50年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
金額	6,168,182	6,112,129	4,827,110	4,696,762	2,374,027	105,473	24,283,683

(ロ) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
外注製品	46,478		
その他	28,751	合計	75,229
主要相手先	金町ゴム工業㈱・ヨコハマゴム工業品東京販売㈱他		

(b) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	50年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額	22,857	14,718	9,100	12,893	15,661	75,229

(ハ) 買　掛　金

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
ゴム類	1,309,519	部分品	65,889
混合剤	795,305	外注製品	1,033,537
糸布類	636,783	その他	897,983
ワイヤー	232,097		
燃料	191,886	合計	5,162,999
主要相手先	日本ゼオン㈱・旭化成工業㈱・伊藤忠商事㈱・三菱商事㈱他		

(ニ) 関係会社買掛金

（単位：千円）

内訳	金額
外注製品	33,336
その他	18,012
合計	51,348
主要相手先	金町ゴム工業㈱・ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー・横浜エイロクイップ㈱他

(ホ) 短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱第一勧業銀行	4,090,000	50. 1. 31	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,300,000	50. 3. 20	〃	無担保並びに商業手形
㈱横浜銀行	930,000	50. 1. 31	〃	無担保
㈱三菱銀行	390,000	50. 1. 31	〃	〃
㈱百五銀行	386,000	50. 1. 31	〃	〃
㈱東京銀行	380,000	50. 1. 31	〃	〃
㈱静岡銀行	377,500	50. 1. 31	〃	〃
バンク・オブ・アメリカ	300,000	50. 2. 28	〃	銀行保証
その他19行	2,746,000			無担保及び銀行保証
合計	10,899,500			

(ヘ) 関係会社未払金

（単位：千円）

内訳	金額
売上割戻金	2,031,045

(ト) 未 払 費 用

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
賞与	2,222,931	社債利息	161,693
運賃	431,543	電力料	165,362
販売手数料	219,734	その他	887,196
技術料	159,742	合計	4,248,201

(チ) 前 受 金

（単位：千円）

内訳	金額	内訳	金額
製品代	1,345,796	前受収益	5,061
分譲品代	521,275	合計	1,872,132

(リ) 固定資産購入支払手形

（単位：千円）

期日別	50年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
金額	1,091,266	1,524,037	1,395,799	1,704,705	1,218,962	667,377	7,602,146
主要相手先	㈱間組・橋場鉄工㈱・前田建設工業㈱・㈱神戸製鋼所㈱他						

(4) 固 定 負 債

(イ) 社内長期預り金

（単位：千円）

内訳	金額
従業員住宅積立て預金	1,433,150

3. 資金繰状況

(1) 当期の資金繰実績

（単位：百万円）

		49年7～9月	49年10～12月	合計
前月繰越		15,367	12,574	15,367
収入	営業収入	34,264	33,492	67,756
	その他の収入	3,290	2,222	5,512
	社債	1,500	－	1,500
	借入金	4,817	4,795	9,612
	計	43,871	40,509	84,380
支出	原材料費	25,558	16,916	42,474
	人件費	4,909	6,818	11,727
	経費	5,043	5,548	10,591
	設備費	4,554	3,441	7,995
	支払利息	1,317	1,520	2,837
	税金	597	532	1,129
	配当金・役員賞与	248	177	425
	その他の支出	2,079	1,538	3,617
	社債償還	83	18	101
	借入金返済	2,276	2,948	5,224
	計	46,664	39,456	86,120
次月繰越		12,574	13,627	13,627

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

		50年1～3月	50年4～6月	合計
前月繰越		13,627	11,442	13,627
収入	営業収入	33,566	32,571	66,137
	その他の収入	1,724	3,767	5,491
	転換社債	－	4,000	4,000
	社債	－	1,500	1,500
	借入金	5,370	4,060	9,430
	計	40,660	45,898	86,558
支出	原材料費	17,138	16,694	33,832
	人件費	7,172	10,179	17,351
	経費	4,669	4,971	9,640
	設備費	4,261	4,223	8,484
	支払利息	1,567	1,819	3,386
	税金	1,884	－	1,884
	配当金・役員賞与	305	223	528
	その他の支出	2,972	2,275	5,247
	社債償還	323	18	341
	借入金返済	2,554	3,423	5,977
	計	42,845	43,825	86,670
次月繰越		11,442	13,515	13,515

4. その他

(1) 転換社債発行の件

昭和５０年３月３日の取締役会において，次のとおり，時価転換社債の発行が決議されました。

(イ) 社債の名称・横浜ゴム株式会社第２回１号物上担保附転換社債

(ロ) 発行総額・４０億円

(ハ) 募集方法・一般公募

(ニ) 払込期日・昭和５０年５月２７日

第６ 株式事務の概要

決算期	※ １２月３１日	定時株主総会	※ ３月中
株主名簿閉鎖の始期	※ １月１日	基準日	－
株券の種類	１０,０００株券，１,０００株券，５００株券，１００株券，５０株券，１０株券，５株券，１株券，１００株未満表示株券	株券に関する手数料	名義書換 無料 新券交付（併合を除く） １枚につき ５０円
株式の名義書換	取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目３番地の３ 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店，出張所	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

※ 昭和５０年２月２７日開催の定時株主総会において，決算期を年１回（１２月３１日）に変更しました。これに伴ない，定時株主総会および株主名簿閉鎖の始期が，それぞれ上記のとおり変更されました。

子会社の貸借対照表

（単位：千円）

項目 ＼ 会社名 ＼ 事業年度	年1回決算会社 新東京ヨコハマタイヤ㈱ 他52社
（資産の部）	
流動資産	37,338,739
現金預金	8,766,297
受取手形売掛金	17,381,430
棚卸資産	8,772,146
その他	2,418,866
固定資産	8,325,303
有形固定資産	7,262,145
建物，構築物	2,459,412
機械装置	421,872
土地	3,124,635
その他	1,256,226
無形固定資産	117,838
投資	945,320
資産合計	45,664,042
（負債の部）	
流動負債	36,284,545
支払手形買掛金	26,334,151
短期借入金	7,125,744
引当金	1,219,970
その他	1,604,680
固定負債	3,596,237
長期借入金	3,053,234
引当金	230,205
その他	312,798
特定引当金	436,526
負債合計	40,317,308
（資本の部）	
資本金	3,159,000
（うち親会社の持分）	（2,740,745）
法定準備金	100,880
剰余金	2,086,854
資本合計	5,346,734
親会社に対する債権	1,846,417
親会社に対する債務	23,221,761

子会社の損益計算書

（単位：千円）

項目 ＼ 会社名 ＼ 事業年度	年1回決算会社 新東京ヨコハマタイヤ㈱ 他52社
売上高	63,556,449
売上原価	50,193,225
売上総利益	13,363,224
販売費及び一般管理費	10,500,445
営業利益	2,862,779
営業外収益	790,977
営業外費用	1,956,094
経常利益	1,697,662
特別利益	89,199
特別損失	151,911
税引前当期利益	1,634,950
法人税等充当額	1,110,848
当期利益	524,102
前期繰越利益	607,452
当期未処分利益	1,131,554
親会社に対する売上高	110,727
親会社からの仕入高	43,139,764

●◀おわり▶●